

都市トンネルの免震構造のための シリコン系材料に関する実験的検討

鈴木 猛康¹・粕田 金一²・小林 正宏³・福田 健⁴・池野 正行⁵

¹正会員 工博 (株)熊谷組技術研究所 土木系研究開発部 (〒300-22茨城県 つくば市鬼ヶ窪1043)

²正会員 工修 (株)熊谷組技術研究所 土木系研究開発部 (〒300-22茨城県 つくば市鬼ヶ窪1043)

³正会員 (株)熊谷組技術本部 土木技術部 (〒162東京都新宿区津久戸町2-1)

⁴工修 信越化学工業(株)シリコン事業本部市場開発部 (〒162東京都千代田区大手町2-6-1)

⁵理博 信越化学工業(株)シリコン電子材料技術研究所 (〒379-02群馬県碓氷郡松井町人見1-10)

トンネル覆工体と周辺地盤との間に免震層を形成する都市トンネルの免震構造では、トンネル軸方向のトンネル断面力を大きく軽減させ、とくにシールドトンネルのような柔構造では、大きな免震効果を発揮することが確認されている。免震層材料の物性としては、ヤング率が小さく、なおかつポアソン比が0.5に近いことが必要である。本論文ではこのような物性を有する免震層材料として、シリコン系材料を開発し、物性試験ならびに大型実験土槽を用いた注入性確認実験を実施した。その結果、シリコン系材料は、物性、施工性とも免震層材料として適切な材料であることが確認された。

Key Words : shield-driven tunnel, seismic isolation, silicone, hollow cylindrical dynamic shear test, Poisson's ratio, grouting experiment

1. はじめに

シールドトンネルは柔構造であり、リング間継手による変位吸収によって覆工体の断面力を軽減できる点で耐震性に優れていることが知られている。一様な成層地盤中のシールドトンネルに、波長の長い波動が伝播する場合、リング間継手の変位吸収を期待すれば、トンネル断面力にとって危険となるケースは稀である。しかし、地盤条件が極端に急変する場合や、立坑のような剛な構造物との接合部のように、極めて短い区間に大きなひずみが集中する状況においては、リング間継手による変位吸収が期待するほど得られないことから、覆工体本体に大きな断面力が発生することが予想される¹⁾。またミチヨアカン地震の際メキシコ市のシールドトンネルにおいて、立坑との接合部付近でねじり変形によるリング間ボルトのせん断破壊が生じた被害に見られるように²⁾、局部的に大きなひずみが発生した結果、リング間継手の破壊に至ることもある。

そこで筆者らは、シールドトンネルの覆工体と周辺地盤の間に免震層を形成することによる免震構造を提案し、免震効果を検討してきた^{3),4),5)}。その結

果、免震層の存在により、トンネル軸方向の伸縮ならびにねじり変形に対して、非常に大きな免震効果が発揮されることを示した^{4),5)}。このような免震効果を発揮させ、なおかつトンネル周辺地盤に対して地表面沈下を誘発させないような免震層材料の物性としては、(1)ヤング率が小さいこと、(2)ポアソン比が0.5に近いこと、(3)大きなせん断ひずみ領域まで破壊することがなく、(4)長期に亘って安定したせん断特性を有することが必要であり、かつ現場施工を考えると、(5)テールボイドへの裏込め注入と同様にトンネル坑内からの注入による形成が容易であることが必要である。さらに裏込め材と同様に(6)高い止水性を有している必要がある。

免震層材料として必要とされる物性値や免震効果については文献⁵⁾で報告しているので、この結果を引用してトンネル軸方向の免震効果を紹介するとともに、本論文では、実施工で注入によって形成でき、上記の物性を有する材料を具体的に示すことを主目的として述べることにする。ここで提案する免震層材料はシリコン系材料であり、本論文はこの材料が上記の免震層材料として必要とされる物性を有することを確認するとともに、現場施工を念頭に

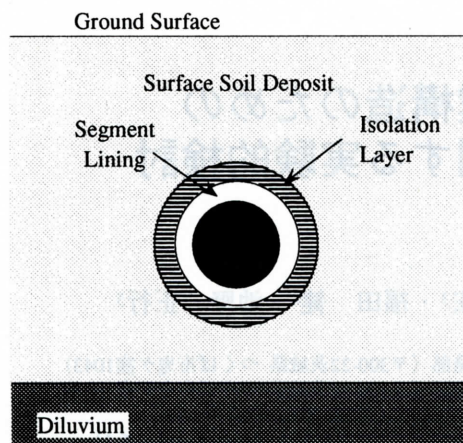


図-1 シールドトンネルの免震構造概念図

置いて大型実験土槽を用いた注入確認実験を実施することにより、現場施工の可能性を検討した結果について報告するものである。なお、本論文をご理解いただくために、読者が文献⁵⁾を合わせて読まれることをお勧めしたい。

2. トンネル免震構造の概要⁴⁾

ここで検討するのは、図-1に示すようにトンネル覆工体と周辺地山の間に軟らかな免震層を形成させる免震構造である。免震層はシールド掘進に伴って生ずるテールボイドに坑内からの注入によって充填、形成させるもので、裏込め注入材と同様、注入後早期に硬化して所定の物性を有する必要がある。

図-2(a)に示すような地盤条件急変部や図-2(b)に示す立坑のような剛な構造物との接合部付近のように、もっとも大きな地盤ひずみやトンネルひずみが集中する箇所部分的に免震層を形成させて免震構造とするのが、もっとも効果的な免震構造の配置である。

免震構造による免震効果は、シールドトンネルの場合主に(1)免震層で周辺地盤のひずみが吸収されることによってトンネルに伝達されるひずみが低減される、(2)トンネル外周のせん断抵抗が極めて小さくなることによって継手による十分な変位吸収が期待できる、(3)免震構造としたトンネル部でひずみの分散が生じ、この範囲でほぼ一様なひずみとなる、の3点である。この中で、トンネル軸方向の引張およびねじり変形時のセグメントの引張およびねじりひ

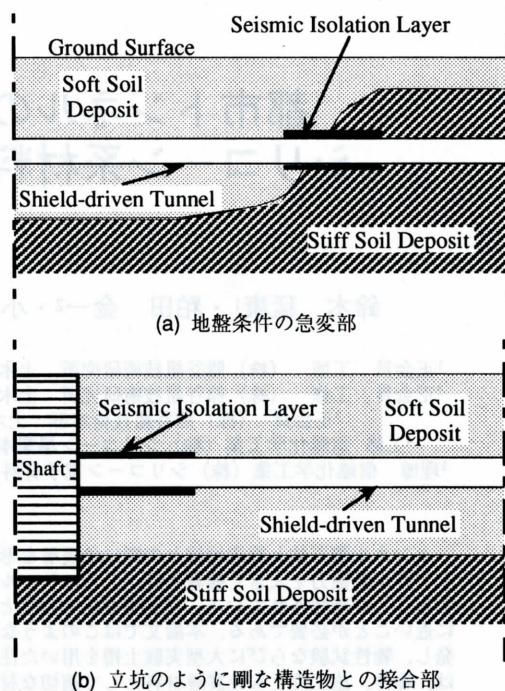


図-2 シールドトンネルに対する免震構造の適用箇所

ずみの低減効果⁵⁾について簡単に紹介する。

ここで例として示すのは、外径5m、けた高30cmの一般的なRC製セグメントのシールドトンネルであり、地盤のせん断弾性係数 G_g (kgf/cm^2)が $G_g=100$ ($V_s=80\text{m/sec}$ 相当)~ 10000 ($V_s=700\text{m/sec}$ 相当)のとき、セグメントの外周にせん断弾性係数 $G=5\text{kgf/cm}^2$ 、厚み5cmの免震層が形成された場合、外周がすべて地盤物性の材料となっている場合に対してセグメントに発生するひずみがどの程度低減するかを、両ケースにおけるセグメントのひずみ比をもってひずみ低下率を定義し、引張ひずみとねじりひずみに関して次式で示されるひずみ低下率をもって免震効果を評価することにする。

$$\mu_a = \frac{\varepsilon_{a, iso}}{\varepsilon_{a, non}} \quad (1)$$

$$\mu_t = \frac{\gamma_{z\theta, iso}}{\gamma_{z\theta, non}} \quad (2)$$

ここで、 μ_a 、 μ_t はそれぞれセグメントの軸ひずみおよびねじりひずみの低下率であり、 ε_a 、 $\gamma_{z\theta}$ はそれぞれセグメントの軸およびねじりひずみである。ここで言うねじりひずみとは、セグメントリングの両端の回転量の差をセグメントリング長で除したものである。式中の下添字"iso"は免震層ありのケース

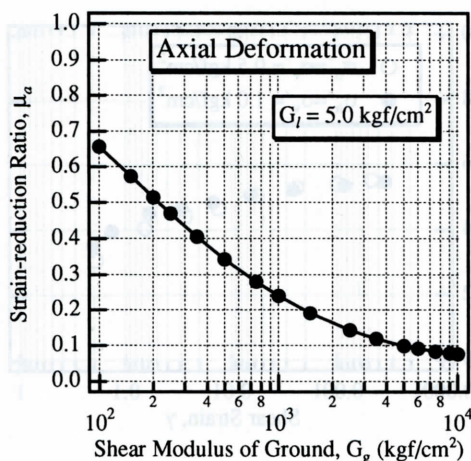


図-3 セグメントの引張りひずみ低下率

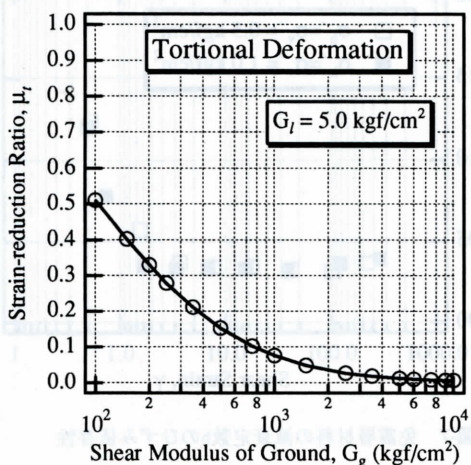


図-4 セグメントのねじりひずみ低下率

を, "non"は免震層なしのケースを意味している。図-3はセグメントの引張りひずみ低下率を, また図-4はねじりひずみの低下率を, 周辺地盤のせん断弾性係数 G_g をパラメータとしてプロットしたものである。免震層のせん断弾性係数 G_l と地盤のせん断弾性係数 G_g の組み合わせによって, セグメントひずみの低減効果は異なるが, $G_l=5\text{kgf/cm}^2$ 程度の軟らかさを有する免震層の場合にはセグメントの軸ひずみが1/4に, ねじりひずみが1/10に低減されており, 免震効果は非常に高いことがわかる。また軟弱な地盤における図-2(b)のような立坑との接合部でも, 1/2程度のひずみの低減が期待できることがわかる。

本論文では, 免震層材料としてシリコン系の材

料を用いているが, 上記の免震効果を発揮させることを目標に, 材料のせん断弾性係数は $G_l < 5\text{kgf/cm}^2$ となるように配合を調整したシリコン系免震層材料を開発し, 以下の検討を行った。

3. シリコン系免震層材料の室内試験

(1) 免震層材料としてのシリコン系材料

今回提案するシリコン系材料は, 2液性の常温液状シリコンゴム組成物であり, 硬化後のヤング率 E_l が 15kgf/cm^2 となるよう調整されたものである。主材(A液)はオルガノポリシロキサンに充填材等を配合したものからなる。これに触媒(B液)を加えることにより常温で硬化し, 硬化スピードは触媒量によって調整することができる。ここではシリコン系免震層材料の化学組成については詳述しないが, 混合時の粘性は約1000cpsで, ゲルタイム約1時間ではほぼ所定のヤング率の硬化物となるよう配合調整を行ったものを開発し, 物性実験に用いた。なお, 材料の重量密度は 1.3gf/cm^3 で硬化前後でほとんど変わることはなく, 硬化時に有害となるような物質を発生させることもない。また硬化前は液状であるが水と混合されることもなく, 硬化後は止水性, 対候性に富んだ長期安定の材料となる。

事前に材料の引張試験を実施しており, 引張りひずみ220%まで破断しないことが確認されている。また水中に直径6cm, 高さ5cmの容器を予め水中に沈めておき, 容器の中に材料を注入して水と置換, 硬化させる水置換実験を実施し, 地下水中で注入が可能であることを確認している。

(2) 繰返し中空ねじりせん断試験

単純せん断状態におけるシリコン系免震層材料の動的物性を得るため, 中空ねじりせん断試験を実施した。供試体寸法は, 外径7cm, 内径3cm, 高さ7cmであり, 予めモールド中で硬化させて作成した後, 上下端面の噛み合わせを良くするため端面にカッターナイフで溝を作り, 中空ねじりせん断試験機にセットした。拘束は等方応力状態で行い, 材料の拘束圧依存性を検討するため, 有効拘束圧 $\sigma'_z = \sigma'_h = 0.5\text{kgf/cm}^2$ および 1.0kgf/cm^2 の2ケースについて繰返しせん断試験を実施した。繰返しねじりせん断は, せん断ひずみ $\gamma = 10^{-5}$ レベルから20%のレベルまでを10段階に分け, 各ひずみ段階で11サイクルのせん断載荷を行い, 10サイクル目の履歴を用いて供試体のせん断弾性係数 G と減衰定数 h を求めた。な

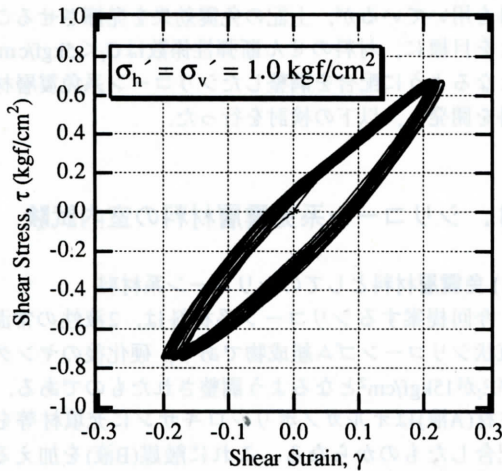


図-5 免震層材料のせん断変形に関する動的履歴特性

お、載荷振動数は0.2Hzとした。

図-5に有効拘束圧1.0kgf/cm²、せん断ひずみ20%の載荷ケースにおける履歴を示すが、シリコン系免震層材料は載荷サイクルとともに物性が変わることもなく、安定した履歴を示していることがわかる。図-6および図-7に、実験によって得られたGおよびhのひずみ依存性それぞれを示す。両図からわかるように、拘束圧依存性は、Gについてもhについても認められず、トンネルの埋設深度によらず、設計通りの物性が与えられる材料であることを示唆している。

せん断弾性係数Gは、せん断ひずみ振幅γの増加とともに徐々に低下し、γが10⁻²レベルまでは5kgf/cm²程度であるが、10⁻²レベルより低下の度合いが次第に大きくなり、γが20%のとき3kgf/cm²程度となっている。このようにシリコン系免震層材料のひずみ依存性は認められるが、土の場合と比較すればそれほど大きなひずみ依存性はない。したがって、微小ひずみ時のGを用いて免震効果を設計で考慮しておけば、ひずみが大きい場合に対しては安全側となる。また本シリコン系材料は、引張ひずみが200%を超えなければ破断が生じることはなく、少なくとも100%のせん断ひずみまでは破壊しないことが確認されている。

一方減衰定数hについては、せん断ひずみγが10%以下ではほぼ0.03で一定であり、ひずみ依存性はあまり認められないが、γが10%を超えると急激に増大し、γが20%で約0.2となる。トンネル免震構造では、免震層によるエネルギー吸収は期待していないが、免震層が地盤ひずみを吸収して大変形が生ずる

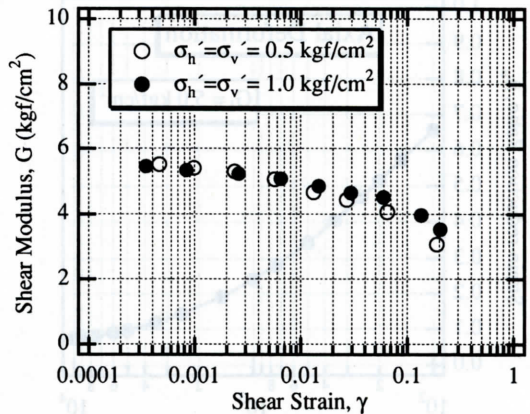


図-6 免震層材料のせん断弾性係数Gのひずみ依存性

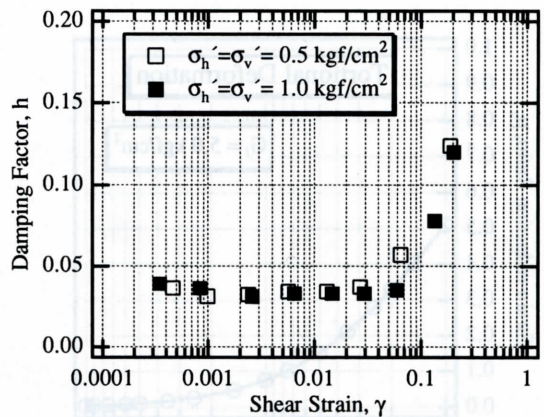


図-7 免震層材料の減衰定数hのひずみ依存性

場合には、免震層の履歴減衰もある程度期待できる可能性が示された。

(3) 平面ひずみ三軸試験

前述したように、免震層材料のポアソン比νが小さいと免震層の体積収縮が生じ、またトンネル外周の地盤にせん断変形を与えるため、前者では即時の、後者では長期にわたる地表面沈下を誘発する。そこで、シリコン系免震層材料のポアソン比を測定するため、三軸試験機を用いて材料のポアソン比を求めることにした。

三軸応力状態では、鉛直方向の直ひずみε_vは水平および鉛直方向の直応力σ_h、σ_v、および材料のヤング率E、ポアソン比νによって、以下の式で与えられる。

$$\epsilon_v = \frac{1}{E}(\sigma_v - 2\nu\sigma_h) \quad (3)$$

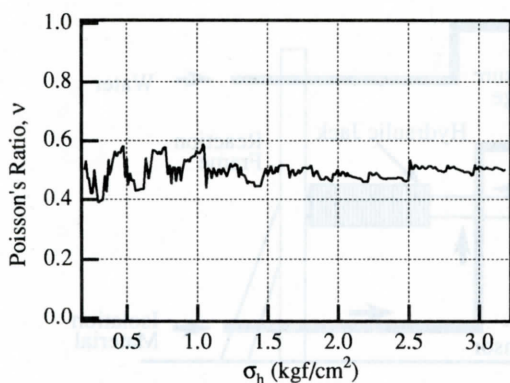


図-8 平面ひずみ三軸試験によるポアソン比の測定結果

ここで三軸試験機の鉛直変位を固定にして平面ひずみ状態にすると、式(3)は0となるから、ポアソン比 v は式(4)で与えられる。

$$v = \frac{\sigma_v}{2\sigma_h} \quad (4)$$

すなわち、三軸試験機のセル圧 σ_h を徐々に増加させるとき、鉛直変位を一定に保つための σ_v を測定することにより、式(4)の関係を用いて材料のポアソン比を求めることができる。実験は 0.2kgf/cm^2 の等方応力状態からスタートし、水平応力 σ_h （セル圧）を単調に増加させ、平面ひずみ状態を保つよう鉛直応力 σ_v をコンピュータ制御することにより実施した。

図-8に実験の結果得られた σ_h と v の関係を示すが、载荷の初期段階では電氣的な変動が大きく、安定した制御ができていないが、 $\sigma_h=1.1\sim 2.5\text{kgf/cm}^2$ の区間では比較的安定な結果が得られている。したがってこの区間で平均値を求め、材料のポアソン比は $v=0.48$ と決定した。このようにポアソン比はほぼ0.5であり、この材料を免震層に適用しても、地表面沈下を誘発しないことが示された。

4. 注入確認実験

(1) 実験装置および実験概要

注入確認実験は、大型実験土槽を用いて実施した。写真-1に注入状況を示す。大型実験土槽は幅4m、長さ3m、高さ3mであり、土被り1mの位置にトンネル模型が設置できるよう設計されている。また上面に圧力蓋を取付け、蓋と土表面の間に水袋を設置し、水圧により均等に 6kgf/cm^2 までの土被り圧を発生させることができる。本実験装置はこれまでに、大深度トンネルのゆるみ土圧の検討や⁶⁾、シ-

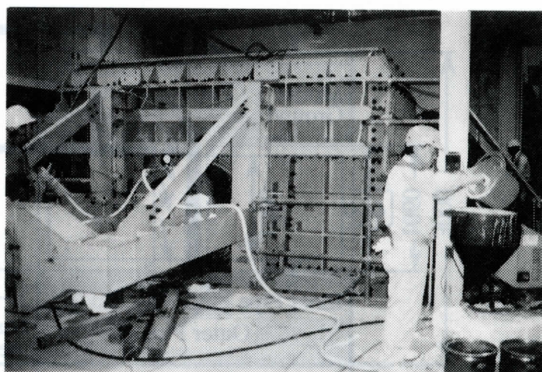


写真-1 大型実験土槽を用いた注入確認実験

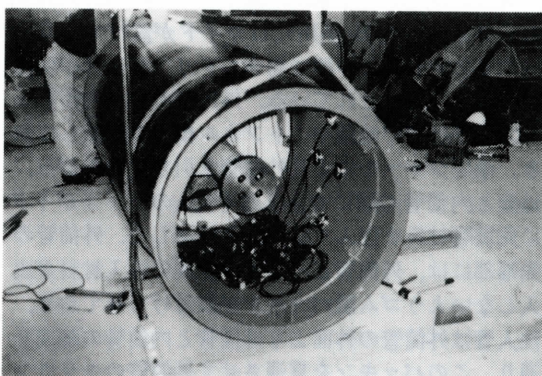


写真-2 注入実験に用いたトンネル模型

ルドトンネルの裏込め注入に関する検討⁷⁾等を目的として使用されてきた。

図-9に実験の概要を示す。模型地盤材料としては砂5号を用いた。砂を1層25cmの厚さで敷均し、散水後電動ランマーにて転圧して模型地盤を作成した。トンネル模型の設置下面近くまで地盤を作成した時点でトンネル模型を設置し、その後同様に25cmの厚さで敷均し、散水、転圧を繰返しながら約3mの高さまで地盤を作成した後、最後に水締めを行った。最終的に作成された地盤は、湿潤密度 $\rho_t=1.59\text{g/cm}^3$ 、含水比 $w=3.3\%$ 、飽和度 $S_r=12.3\%$ であり、ほぼ目標どおりの締固めができていた。なお、土被り圧として前記水袋によって土被り圧 1kgf/cm^2 を与え、以下の実験を行った。

トンネル模型は、外筒管と内筒管とからなり、外筒管はシールドマシンの模擬したもので外径106cm、内筒管はセグメントリングを模擬したもので外径100cmであり、両管とも厚さ10mmのスチール製である。写真-2にトンネル模型を示す。写真の手前にあるのが内筒管で奥にあるのが外筒管であ

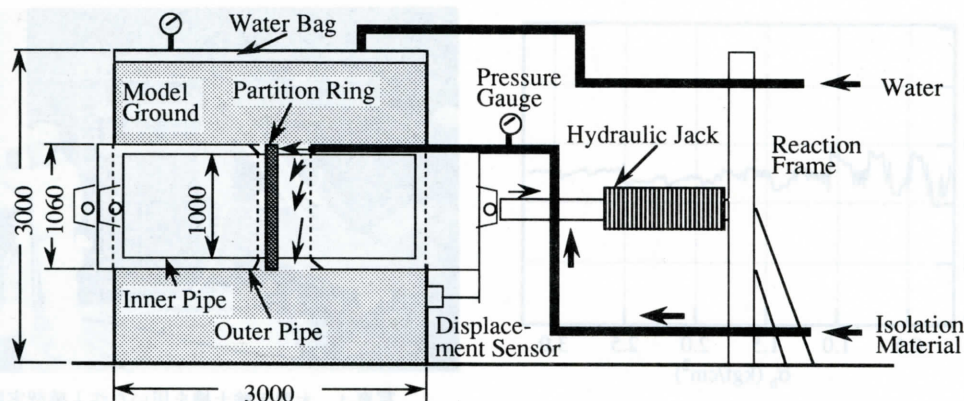


図-9 大型実験土槽の概要および土槽を用いた注入確認実験の模式図

る。外筒管の内面4箇所にはガイドが設けてあり、外筒管と内筒管との間で均等なクリアランスが保持できるよう設計されている。外筒管の中に内筒管を挿入した状態で地盤中にトンネル模型を設置しておき、油圧ジャッキにより外筒管を引き抜きながら、地盤と内筒管の間にできる厚さ3cmのテールボイドに免震層材料を注入する方法を採用した。外筒管の先端部には、外筒管と内筒管の隙間に注入材料が流入しないようゴム製パッキンが取付けられており、注入管は外筒管の外面より外筒管と内筒管の隙間を通り、このパッキンを貫通させて外筒管のクラウン部の先端より地盤中に数mm出した状態でセットされている。注入管は外筒管と内筒管の隙間を通すため、厚さが内寸法で14mm程度の偏平な楕円の断面としてある。

(2) 材料および注入装置

実験に用いる材料は、シリコン系免震層材料であるが、注入管断面がトンネル模型中でかなり絞られていることから、3章の物性試験で用いた材料よりも、注入時の粘性抵抗を小さく調整したものである。事前にJIS-C2123に従って測定したヤング率 E_t は7.5kgf/cm²であり、注入時の粘性は約5000cps、ゲルタイムは1時間である。

材料の注入にはロータリー式ポンプを用いた。実施工では、注入管の先端部にスタティックミキサー等をセットし、注入の直前にA液とB液を混合攪拌しテールボイドに充填する方法もあるが、実験では充填量が少ないため、事前にA液中にB液を加え電動ミキサーで攪拌した後、ポンプのホッパーに投入する簡便な方法を採用した。ポンプからトンネル模型までの約5mは、内径1インチのテフロン製ホースで圧送した。使用したロータリー式ポンプの吐出量

は約5l/minではほぼ一定であり、吐出量一定として外筒管の引き抜き速度を調整することにより、充填率を調整した。

注入圧は、注入管の外筒管への入り口にて測定した。注入圧は注入開始時には約9kgf/cm²まで上昇し、その後約7kgf/cm²で安定した。このように土被り圧に対して高い注入圧となったが、これは前述したように注入管の断面がトンネル模型内で絞られているためであり、事前にポンプに注入管を連結した場合と1インチのホースのみ連結した場合について、注入材料の圧送を行ってみた結果、1インチのホースのみでは低圧で圧送できることを確認している。したがって、材料の注入に関して実用上は問題ないと思われる。

(3) 注入実験

a) 注入方法

2本の内筒管は、外筒管と同じ外径を有する隔壁リングによって土槽中央で接合されており、外筒管はこのリングで左右に分離されている。模型トンネル埋設時にはこのリングと左右の外筒管の間約5cmの隙間を設けておく。図-9に示すように、左あるいは右の外筒管を油圧ジャッキで引き抜きながら注入を行い、ジャッキスピードを調整することにより充填率を管理する。右および左半分の注入が可能であるため、1土槽で2回の注入実験ができる。最初に無注入で10cm外筒管を空引きし、その後材料の注入を開始した。注入区間は左右とも約70cmであり、片方の外筒管引抜き時には反対側で内筒管を外筒管に固定金具を用いて固定した。なお、事前に湿潤砂中に作った空隙に免震層材料を流し込み、硬化状況を確認した結果、材料の砂中への浸透がほとんど認められないことから、充填率は右部の注入では100

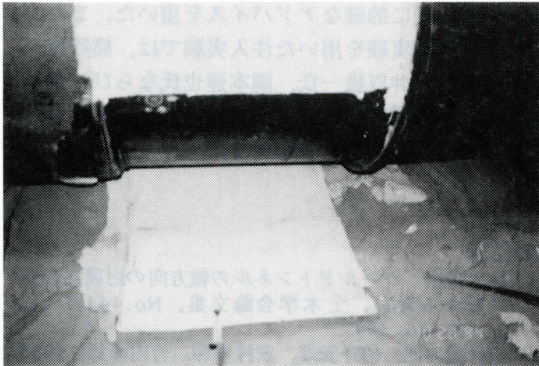


写真-3 免震層形成の確認状況

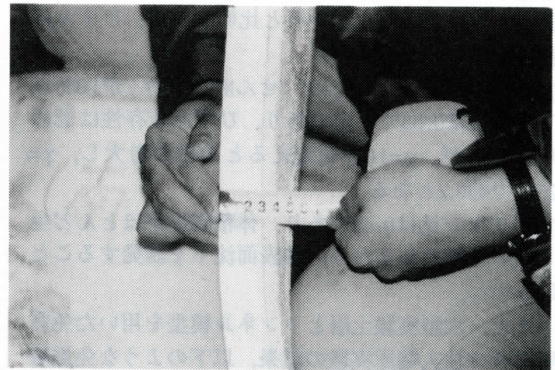


写真-4 切出した免震層とその外層の砂との混合層

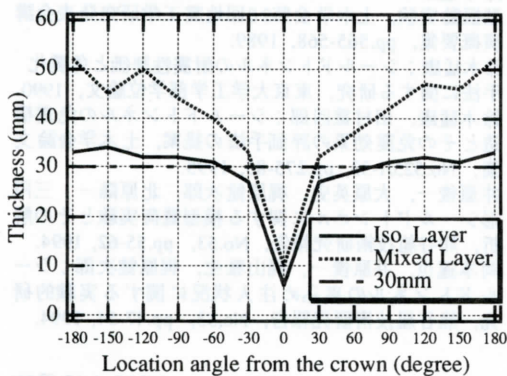


図-10 形成された免震層厚の分布状況

%, 左部の注入では最初の40cm区間は100%, 残りの30cm区間のみ110%と設定した。

b) 免震層形成状況

注入を実施した翌日、地盤を撤去して免震層の形成状況を確認した。写真-3に免震層形成状況を示す。前述したように、隔離リングと外筒管の隙間ならびに空引きの際生じた隙間、さらに右部注入実験の際内筒管を引きずったことによって生じた隙間等、注入前に模型中央部にはボイドが存在していたため、注入材料が中央部のボイドの下部へと回り込んだ。従って、設定した充填率には達していないが、写真のようにとくに注入の最終段階では100%に近い充填率で免震層が形成されており、一般の裏込め注入では入りにくいインパート部への充填はとくに良好であった。

裏込め注入実験⁷⁾の際には、ほぼ100%裏込め材で充填された厚さ3cmの層の外側に、裏込め材と砂の混合層がこの層と同程度の厚みで形成されてい

た。またこの混合層の厚みは不規則であり、均一とはならなかった。図-10に左部最終段階の断面における免震層の厚みの分布を30度ピッチで計測した結果を示している。充填率が100%に達しないため、クラウン部で免震層の厚みが3cmに満たないが、クラウン部以外では免震層が約3cm、混合層が約1cmで均一な注入が達成されていることがわかる。

写真-4は免震層の一部を切り出した断面を示したものである。写真下部の厚み3cmの白色の層が純粋な免震層で、その下部に見える厚み約1cmの灰色の部分、免震層材料と砂の混合層である。この切り出した免震層より供試体を作成しJIS-C2123に従ってヤング率を求めた結果、 $E_f=8.4\text{kgf/cm}^2$ が得られた。これは純粋な材料の物性試験の結果 $E_f=7.5\text{kgf/cm}^2$ より大きな値であるが、周辺地盤の砂を若干取り込んで層が形成されたためであり、これ以外は実験で形成された免震層は純粋な免震層材料と同様な性質は有していた。

5. まとめ

本論文では、都市トンネルの免震構造のための免震層材料としてシリコン系免震層材料を開発し、まず物性試験を実施した。その結果、シリコン系免震層材料は以下の物性を有することが確認された。

(1)せん断弾性係数を 5kgf/cm^2 以下とすることが可能であり、免震層として十分小さなせん断弾性係数を持たせることができる。

(2)せん断弾性係数のひずみ依存性については、せん断ひずみ $\gamma=10^{-2}$ のレベルまではあまり大きなせん断弾性係数の低下は認められないが、 $\gamma=10^{-2}$ レベルよ

り低下の程度が次第に増大し、 $\gamma=20\%$ で約60%まで低減する。しかし土質材料と比較すれば、ひずみ依存性は小さいと言える。

(3)減衰定数 h については、せん断ひずみ γ が10%以下ではほぼ0.03で一定であり、ひずみ依存性は認められないが、 $\gamma=10\%$ を超えると急激に増大し、 $\gamma=20\%$ で約0.2となる。

(4)ポアソン比は0.48であり、体積収縮がほとんど生じない材料であるため、地表面沈下を誘発することはない。

また、大型実験土層とトンネル模型を用いた免震層材料の注入確認実験の結果、以下のような免震層形成状況が確認された。

(5)シリコン系免震層材料によって形成された免震層は、テールボイド分がほぼ100%材料によって充填され、その外周に厚さ約1cm程度の免震層材料と砂の混合層が形成される。この混合層の厚みは一般の裏込め注入材の場合と比較して薄くかつ均一であるため、テールボイドに対し110%程度の充填率で注入を行えば、空隙がなく接触面が安定した免震層が形成できると判断された。

以上のように、本論文で提案するシリコン系材料は、免震層材料として実施工に耐えうる物性と施工性を備えていることが示されたので、本材料を用いて都市トンネルの免震構造の実用化を目指したい。本材料は土木材料としては高価であるが、適用区間が短く、注入設備が簡単となるため、安定した免震効果を考慮すればトータルコストとしては決して高くはないと思われる。

謝辞：本論文で行われた注入実験に関しては、熊谷組・中條昇氏に的確なアドバイスを頂いた。また、大型実験土槽実験を用いた注入実験では、熊谷組・木戸義和氏、井原俊一氏、岡本達也氏ならびに信越化学工業・大橋守男氏にご協力頂いた。ここに記して諸兄に深く感謝する次第です。

参考文献

- 1) 鈴木猛康：シールドトンネルの軸方向の耐震性評価に関する考察，土木学会論文集，No.441/I-18，pp.137-146，1992.
- 2) 田村重四郎，伯野元彦，家村浩和，竹内幹雄：1985年メキシコ地震の被害，土木学会誌，Vol.71，No.5，pp.79-85，1986.5.
- 3) 鈴木猛康：シールドトンネルの免震構造に関する模型振動実験，土木学会第20回地震工学研究発表会講演概要集，pp.565-568，1989.
- 4) 鈴木猛康：シールドトンネルの耐震性評価と免震化手法に関する研究，東京大学工学部学位論文，1990.
- 5) 鈴木猛康，田村重四郎：シールドトンネルの免震構造とその免震効果の評価手法の提案，土木学会論文集，No.525/I-33，pp.275-85，1995.
- 6) 井原俊一，大原英史，梶原健次郎，北原陽一：三円形シールドトンネルに関する模型載荷実験とその解析，熊谷組技術研究報告，No.53，pp.55-62，1994.
- 7) 岡本達也，井原俊一，梶山雅生，梶原健次郎：シールドトンネルの裏込め注入状況に関する実験的研究，熊谷組技術研究報告，No.53，pp.47-54，1994.

(1995. 1.12 受付)

EXPERIMENTAL STUDY ON THE SILICONE-BASED MATERIAL FOR SEISMIC ISOLATION SYSTEM FOR URBAN TUNNELS

Takeyasu SUZUKI, Kin'ichi KASUDA, Masahiro KOBAYASHI,
Ken FUKUDA and Masayuki IKENO

The seismic isolation structure for urban tunnels, in which an isolation layer is formed between a tunnel lining and surrounding soil, enables us to reduce considerably the sectional forces of a lining in the tunnel axial direction. Such an isolation layer must have a low elastic modulus and a high Poisson's ratio of almost 0.5.

This paper presents a new silicone-based material for a seismic isolation layer. Laboratory tests were carried out to obtain material properties, and a material injection test was conducted using a large-scale soil chamber and a tunnel model. Then, the appropriateness of the new developed material as the isolation material was verified.